

# 平成15年 3月期 決算短信 ( 連結 )

平成15年 5月15日

上場会社名 新光商事株式会社  
 コード番号 8141  
 (URL http://www.shinko-sj.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役  
 氏名 森 毅

氏名 北井 暁夫  
 TEL ( 03 ) 5721 - 2111

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年 3月期の連結業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	119,244	22.2	2,046	174.9	2,032	128.8
14年 3月期	97,613	27.0	744	80.7	888	77.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	216	19.5	9.41		0.7	3.5	1.7
14年 3月期	269	82.0	11.56	-	0.8	1.4	0.9

(注) 1. 持分法投資損益 15年 3月期 0百万円 14年 3月期 0百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年 3月期 23,035,531株 14年 3月期 23,286,881株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	60,168	32,333	53.7	1,405.28
14年 3月期	57,383	32,689	57.0	1,418.08

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 23,008,425株 14年 3月期 23,052,196株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	5,255	1,782	108	2,966
14年 3月期	14,675	914	7,170	10,243

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	56,000	700	400
通期	120,000	2,100	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円15銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の6頁を参照下さい。

## 1.企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(新光商事株式会社)と子会社10社及び関連会社2社により構成されており、当社グループの営む主な事業内容は、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、これらに関連する輸出入業務並びにこれらに附帯する事業であります。

事業内容と当社及び連結子会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

### 連結子会社

事業の種類別 セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリー マイコン システムLSI 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリー 一般電子部品他	当社 SHINKO (PTE) LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股イ分有限公司 NOVALUX EUROPE LIMITED NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX (MALAYSIA) SDN.BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機 レーザー装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は、以下のとおりであります。

### 非連結子会社

会社名	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売 (主として電子部品に係わるもの)
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売

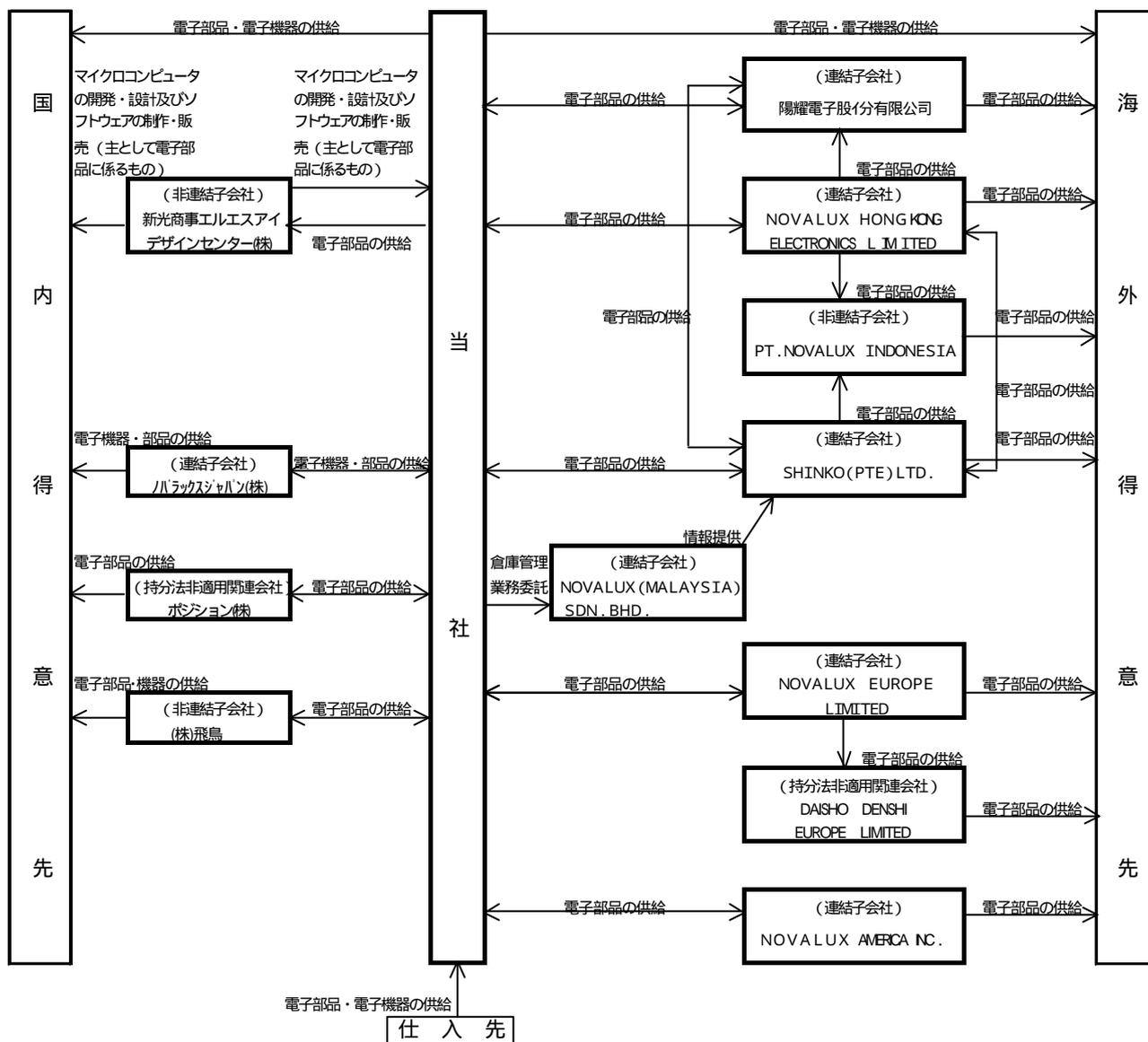
### 持分法非適用関連会社

会社名	事業内容
ポジション(株)	電子部品の販売
DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED	電子部品の販売

(注)持分法非適用関連会社であった DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED は平成 14 年 12 月をもって法人活動を停止しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 2.経営方針

### (1)経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実を図ると共に、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

### (2)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には配当性向30%、株主資本配当率1.5%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

### (3)投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用、効果等を総合的に検討したうえで流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を検討し慎重に対処してまいります。現段階において、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

### (4)中長期的な会社の経営戦略

当社グループが関連するエレクトロニクス業界では、各企業の事業構造、戦略にも大きな転換が図られ、現在非常に厳しい環境下にあります。しかしながら、中長期的にはデジタル家電、次世代通信システム、自動車電装等、今後成長が期待されており、着実にマーケットは拡大していくものと考えております。

当社グループは、「全営業のFAE化(販売技術力の向上)」を目標に掲げ営業力強化を図るとともに、NEC製品を中心とした従来の製品に、外国製半導体(テキサス・インスツルメント社、ザイリンクス社)製品を加え、有望なマーケットにソリューション提案をおこなってまいります。また、国際調達事業を核としたグローバルな事業展開を推進し、国内外のマーケットに合致した新事業の展開、提携等に取り組み、安定的な収益確保を図り、自律的な経営構造の確立をめざします。

### (5)会社の対処すべき課題

市場環境は、国際コスト競争の激化、企業間の提携、事業分割等激しく変化しております。こうした環境の変化に対し、当社グループが取り組むべき課題は、商権の確保、ソリューション提案力の強化、収益の確保であります。

当社グループは、顧客第一主義のマネジメント体制を確立し、顧客満足を核として商権の確保をおこない、全営業FAE化(販売技術力の向上)による営業効率の向上、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。一方で更なる全社的ローコストオペレーションを推進し、効率的な経営を目指してまいります。

## (6)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性、健全性を確保し、大きく変化する経営環境に対しても迅速かつ的確に施策を講じるとともに、コンプライアンスを重要視し、企業価値の向上発展を目指してまいります。

### コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、並びに経営に関する重要決定事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する機関として定時取締役会を、毎月1回開催しております。また全社にわたる各部門の課題解決・状況報告について各部門長からの答申、報告を受けて審議する常務会を、毎月2回以上開催しております。速やかな状況把握のもとに対応等の検討を行い、直ちに経営判断に反映させるなど、環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制を整えております。

当社グループはコンプライアンスの実践を必須の経営事項と認識し、これを徹底するために、企業倫理の遵守のための「企業行動規範」及びこれを具現化した「企業行動基準」を策定、配布しております。

また、平成15年4月1日よりコンプライアンス委員会を設置し、社内及び社外にコンプライアンス相談窓口を開設するなど運用体制の強化を図っております。

### コーポレートガバナンスの充実に向けた今後の取組み

経営の機動性及び柔軟性の向上と、毎年度の経営責任の明確化を図る為に、平成15年6月の定時株主総会において、取締役任期を2年から1年に短縮する定款変更議案を提出する予定にしております。

なお、商法改正に伴う委員会等設置会社への移行については、今後の経営計画、体制等も十分に考慮したうえで検討してまいりたいと思います。

## 3.経営成績及び財政状態

### (1)経営成績

当連結会計期間における国内外の経済は、米国及びアジアへの輸出が拡大し個人消費も比較的堅調に推移し、景気は回復に向かうかに思われましたが、年度末にかけてイラク情勢の悪化やSARSの影響により世界経済の先行き不安が増し、株価下落等景気の後退懸念が強まりました。

エレクトロニクス業界においてはデジタル家電分野は堅調に推移しましたが、パソコンや通信機器が伸び悩み全体的に厳しい状況が続きました。また、半導体業界においては、分社化、提携等の構造改革が急速に進展し業界再編が行われました。

このような状況の下、当社グループ(平成14年4月～平成15年3月)の連結売上高は、1,192億44百万円(前年同期比22.2%増)となりました。これを地域別にみますと、日本国内が1,007億43百万円(前年同期比28.5%増)、アジアが182億58百万円(前年同期比4.9%増)、欧州が1億40百万円(前年同期比82.5%減)、北米が1億2百万円(前年同期比90.2%減)であります。

利益面につきましては、営業の譲受にともなう経費増があったものの、売上高の増加や経費削減等の実施により、経常利益は20億32百万円(前年同期比128.8%増)となりました。また貸倒損失、投資有価証券評価損及び事業構造改革にともなう特別退職金等を特別損失に計上した結果、当期連結純利益は2億16百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

当期の部門別概況は次の通りです。

## 電子部品事業

### <集積回路>

国内においては、PC周辺機器向けカスタムLSI、携帯電話機向けMCP（複合専用メモリ）用SRAM、自動車電装用マイコン等が在庫調整の進展もあり堅調に推移し、売上高は大幅に増加いたしました。

海外においては、PC周辺機器向け通信用LSI、ASICが好調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は321億95百万円（前年同期比32.6%増）となりました。

### <半導体素子>

国内においては、携帯電話機向け液晶ドライバー用半導体が在庫調整の進展及び新機種への採用、及びユニダックス（株）からの営業の譲受けにともなうT製品の寄与もあり売上高は大幅に増加いたしました。

海外においては、PC周辺機器向けT製品、及び衛星放送受信機器、通信関連機器等向け化合物デバイスが堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は250億43百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

### <回路部品>

国内においては、携帯電話機関連向けのタンタルコンデンサのセラミック化への影響、またDSC向け2次電池の生産調整等により、それぞれ売上高は若干減少いたしました。

海外においては、PC周辺機器向けプリント基板及びDSC向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は107億5百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

### <電子管>

国内においては、携帯電話機向け小型カラー液晶パネルの需要が回復し、モニター用タッチパネルも堅調に推移したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は106億33百万円（前年同期比61.0%増）となりました。

### <その他電子部品>

国内においては、通信機器向け伝送デバイス等が減少したものの、娯楽機器向けアセンブリ製品が好調に推移し、水晶デバイス用気密端子の需要回復により売上高は大幅に増加した反面、海外においては、PC周辺機器向けアセンブリ及び通信機器向けリレー等が一時的な生産調整の影響を受け、売上高が大幅に減少いたしました。

以上の結果、その他の売上高は328億68百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

## 電子機器事業

### <電子機器>

国内における設備投資は、依然として低迷しておりますが、韓国半導体業界向けレーザー装置等の旺盛な需要に支えられ、売上高は増加いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は77億96百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

## ② 財政状態

### 当連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が5億45百万円(前年同期比6.6%減)と低水準で、これに加え売上債権の増加、営業の譲受けによる支出及び短期借入の返済等があり、前期末より72億76百万円減少し、当期末においては29億66百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は52億55百万円(前年同期146億75百万円の獲得)となりました。

これは、主に仕入債務が27億58百万円増加したものの、売上高の増加に伴う売上債権48億69百万円及びたな卸資産14億79百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は17億82百万円(前年同期比94.8%増加)となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入1億38百万円、その他投資資産売却・解約による収入1億39百万円等があったものの、有形固定資産の取得1億35百万円、無形固定資産の取得1億19百万円並びに営業権の譲受による17億76百万円の支出等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億8百万円(前年同期比98.5%減少)となりました。

これは、主に短期借入れによる収入79億88百万円及び短期借入金73億41百万円、長期借入金4億60百万円の約定弁済による支出等によるものであります。

## ③ 次期の見通し

今後の経済情勢は、北朝鮮・イラク情勢やSARSの影響により景気の後退懸念が強まり、景気は依然として予断を許さない状況が継続するものと思われまます。

このような状況の下、当社グループにおきましては、平成16年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高1,200億円、経常利益21億円、当期純利益12億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現をめざしてまいり所存であります。

#### 4.連結財務諸表等

##### (1)連結貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日		当連結会計年度 平成15年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(資産の部)					
流動資産	49,756	86.7	52,743	87.7	2,986
現金及び預金	10,243		2,966		7,276
受取手形及び売掛金	33,465		38,378		4,913
たな卸資産	5,522		8,127		2,604
繰延税金資産	67		223		156
その他の金	599		3,202		2,602
貸倒引当金	141		155		13
固定資産	7,627	13.3	7,424	12.3	202
有形固定資産	3,421	6.0	3,289	5.5	131
建物及び構築物	2,445		2,467		22
減価償却累計額	1,450		1,516		65
土地	2,170		2,080		90
その他の他	821		830		8
減価償却累計額	565		573		7
無形固定資産	390	0.7	814	1.3	424
投資その他の資産	3,816	6.6	3,321	5.5	494
投資有価証券	1,951		1,348		602
繰延税金資産	632		833		200
その他の他	1,357		1,244		112
貸倒引当金	125		105		19
資産合計	57,383	100.0	60,168	100.0	2,784

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 平成14年3月31日		当連結会計年度 平成15年3月31日		対前年比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
(負債の部)					
流動負債	22,422	39.1	25,989	43.2	3,566
支払手形及び買掛金	16,728		19,487		2,758
短期借入金	4,634		5,140		506
未払法人税等	137		107		29
その他の	922		1,253		331
固定負債	2,271	3.9	1,845	3.1	426
長期借入金	620		300		320
再評価に係る繰延税金負債	129		208		79
退職給付引当金	1,327		1,111		216
役員退職慰労引当金	148		173		24
その他の	45		51		5
負債合計	24,694	43.0	27,834	46.3	3,140
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	7,336	12.8	-	-	-
資本準備金	7,434	13.0	-	-	-
再評価差額金	177	0.3	-	-	-
連結剰余金	17,583	30.6	-	-	-
その他有価証券差額金	125	0.2	-	-	-
為替換算調整勘定	33	0.1	-	-	-
自己株式	1	0.0	-	-	-
資本合計	32,689	57.0	-	-	-
(資本の部)					
資本金	-	-	7,336	12.2	-
資本剰余金	-	-	7,434	12.4	-
利益剰余金	-	-	17,405	28.9	-
土地再評価差額金	-	-	303	0.4	-
その他有価証券評価差額金	-	-	21	0.0	-
為替換算調整勘定	-	-	104	0.2	-
自己株式	-	-	20	0.0	-
資本合計	-	-	32,333	53.7	-
負債、少数株主持分及び資本合計	57,383	100.0	60,168	100.0	2,784

## (2)連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		対前年比 増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	97,613	100.0	119,244	100.0	21,631
売 上 原 価	89,377	91.5	109,318	91.7	19,940
売 上 総 利 益	8,235	8.5	9,925	8.3	1,690
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,491	7.7	7,879	6.6	388
営 業 利 益	744	0.8	2,046	1.7	1,301
営 業 外 収 益	235	0.2	125	0.1	109
受 取 利 息	41		24		
受 取 配 当 金	15		15		
為 替 差 益	87		-		
そ の 他 の 営 業 外 収 益	91		86		
営 業 外 費 用	90	0.1	138	0.1	47
支 払 利 息	73		53		
為 替 差 損	-		76		
そ の 他 の 営 業 外 費 用	17		9		
経 常 利 益	888	0.9	2,032	1.7	1,144
特 別 利 益	94	0.1	50	0.0	44
固 定 資 産 売 却 益	0		7		
投 資 有 価 証 券 受 贈 益	-		14		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	92		24		
そ の 他 の 特 別 利 益	1		4		
特 別 損 失	399	0.4	1,537	1.2	1,138
固 定 資 産 売 却 除 却 損	12		13		
投 資 有 価 証 券 評 価 損	337		332		
会 員 権 評 価 損	-		14		
会 員 権 売 却 損	-		16		
特 別 退 職 金	7		869		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28		38		
貸 倒 損 失	-		109		
そ の 他 の 特 別 損 失	13		143		
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	583	0.6	545	0.5	38
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	214	0.2	490	0.4	275
法 人 税 等 調 整 額	98	0.1	161	0.1	259
少 数 株 主 利 益 (減 算)	2	0.0	-	0.0	2
当 期 純 利 益	269	0.3	216	0.2	52

## (3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	対前年比
	金額	金額	増減額
連結剰余金期首残高	17,614	-	-
連結剰余金減少高	300	-	-
配当金	280	-	-
役員賞与	20	-	-
当期純利益	269	-	-
連結剰余金期末残高	17,583	-	-
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	-	7,434	-
資本剰余金期末残高	-	7,434	-
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	-	17,583	-
利益剰余金増加高	-	216	-
当期純利益	-	216	-
利益剰余金減少高	-	395	-
配当金	-	276	-
土地再評価差額金取崩額	-	118	-
利益剰余金期末残高	-	17,405	-

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	
	金額	金額	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	583	545	38
減価償却費	306	545	238
連結調整勘定償却額	19	-	19
貸倒引当金の増減額	32	6	38
退職給付引当金の増減額	25	216	241
役員退職慰労引当金の増減額	109	24	134
受取利息及び受取配当金	57	39	17
支払利息	73	53	19
有形固定資産売却益	0	7	6
有形固定資産売却・除却損	12	13	0
投資有価証券評価損	337	332	5
投資有価証券売却益	92	24	67
売上債権の増減額	14,377	4,869	19,247
たな卸資産の増減額	3,563	1,479	5,042
仕入債務の増減額	3,853	2,758	6,611
未払消費税等の増減額	267	537	804
その他の資産及び負債の増減額	44	2,059	2,103
役員賞与の支払額	20	-	20
その他非資金取引	47	225	178
小計	15,558	4,739	20,297
利息及び配当金の受取額	58	46	12
利息の支払額	55	53	2
法人税等の支払額	886	509	377
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,675	5,255	19,931
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	696	84	611
投資有価証券の売却による収入	95	138	42
有形固定資産の取得による支出	175	135	40
有形固定資産の売却による収入	5	100	94
無形固定資産の取得による支出	111	119	7
営業の譲受による支出	-	1,776	1,776
貸付による支出	5	8	2
貸付金の回収による収入	8	12	4
その他投資資産取得による支出	87	48	38
その他投資資産売却・解約による収入	52	139	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	914	1,782	867
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	4,483	7,988	3,504
短期借入金の返済による支出	10,759	7,341	3,417
長期借入金の返済による支出	480	460	20
自己株式の取得による支出	136	18	117
自己株式の売却による収入	1	-	1
配当金の支払額	279	276	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,170	108	7,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	244	129	374
現金及び現金同等物の増減額	6,834	7,276	14,111
現金及び現金同等物の期首残高	3,408	10,243	6,834
現金及び現金同等物の期末残高	10,243	2,966	7,276

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 7社

連結子会社名

(海外)

SHINKO (PTE )LTD.、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、陽耀電子股イ分有限公司、NOVALUX EUROPE LTD.、NOVALUX AMERICA INC.及び NOVALUX (MALAYSIA ) SDN.BHD.の6社であります。

(国内) ノバックスジャパン(株)

#### (2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社は、新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA の3社であります。

(連結範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA)及び関連会社(ポジション株式会社、DAISHO DENSHI EUROPE LIMITED)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社6社の決算期は12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

尚、国内子会社の決算期は、親会社の事業年度と同じであります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による低価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による低価法

## ② 重要な減価償却資産の減価償却方法

### 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、連結財務諸表提出会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

### 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権 …………… 年

自社利用のソフトウェア …… 社内における利用可能期間（5年）

## ③ 重要な引当金の計上基準

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

### 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ④ 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## ⑤ 重要なリ・ス取引の処理方法

連結財務諸表提出会社は、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## ⑦ 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第 1 号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (8) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため、該当ありません。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定が発生していないため、該当ありません。

### 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(14年3月期)	(15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	139	136
2. 担保に供している資産		
投資有価証券	6	-
3. 連結会計期末日満期手形の会計処理		
前連結会計期間の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。		
受取手形	673	-
支払手形	115	-
4. 偶発債務		
債務保証		
次の関係会社等について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。		
- 借入債務 -		
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	-	50
- 住宅資金借入債務 -		
従業員	204	170

5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法

「土地再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布改令第125号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算出する方法。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日	同 左
再評価前の帳簿価額	1,859	-
再評価後の帳簿価額	2,166	-
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額	-	79
6. 発行済株式の総数		
普通株式	23,055,283 株	23,055,283 株
7. 自己株式の保有数		
当 社		
普通株式	3,087 株	46,858 株

(連結損益計算書関係)

	(14年3月期)	(15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は、次のとおりであります。		
給料及び賞与	3,221	3,430
退職給付費用	280	301
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	59	21
2. 固定資産売却益		
その他	-	7
3. 固定資産売却 除却損		
建物及び構築物	1	1
その他	11	12

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	(14年3月期)	(15年3月期)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	10,243	2,966
計	10,243	2,966

2. 営業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は以下のとおりであります。

流動資産	-	1,124
固定資産	-	651
計	-	1,775

リ- ス取引関係

	(14年 3月期) (百万円)	(15年 3月期) (百万円)
リ- ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ- ス取引		
(1)リ- ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	633	352
減価償却累計額相当額	395	204
期末残高相当額	238	147

(注)上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。また、取得価額相当額は、未経過リ- ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リ- ス料期末残高相当額

1 年 内	108	69
1 年 超	130	78
計	238	147

(注)未経過リ- ス料期末残高相当額は、未経過リ- ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リ- ス料 減価償却費相当額

支払リ- ス料	139	86
減価償却費相当額	139	86

(4)減価償却費相当額の算定方法

リ- ス期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券

(前連結会計年度)(平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	736	1,076	339
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	736	1,076	339
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	710	587	123
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	710	587	123
合計	1,447	1,663	216	

(注) その他有価証券で時価のあるものについて337百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
95	92	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	当期末連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	148

(当連結会計年度) (平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 百万円)

種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	472	532	60
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	472	532	60
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	652	556	95
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	652	556	95
合計	1,125	1,089	35	

(注) その他有価証券で時価のあるものについて332百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位: 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
138	24	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位: 百万円)

	当期末連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の有価証券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	84

## デリバティブ取引

### 1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)については、ヘッジ会計(振当処理)を適用したデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

#### (1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

#### (2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。

#### (3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

#### (4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は信用力の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

#### (5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引限度額及び取引手段等を定めた社内ルールに従い、経理部門の担当役員が一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。

#### (6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

### 2.取引の時価等に関する事項

#### 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成14年3月31日現在				当連結会計年度 平成15年3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			1年超				1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	272	-	272	0

## 退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、適格退職年金制度及び東京都電機厚生年金基金に加入しております。同基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注 12 に定める処理を行っております。なお、同基金の年金資産残高のうち、当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、2,885 百万円（前連結会計年度 3,272 百万円）であります。

### 2.退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1) 退職給付債務	2,433	1,985
(2) 年金資産	1,083	564
(3) 未積立退職給付債務 (1) - (2)	1,350	1,420
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異	22	308
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	-	-
(7) 連結貸借対照表上額純額 (3)+ (4)+ (5)+ (6)	1,327	1,111
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金 (7) - (8)	1,327	1,111

### 3.退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	当連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
退職給付費用（百万円）	280	302
(1)勤務費用（百万円）	251	260
(2)利息費用（百万円）	69	73
(3)期待運用収益（減算） （百万円）	31	32
(4)数理計算上の差異の費用処理額 （百万円）	8	1

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 平成14年3月31日現在	当連結会計年度 平成15年3月31日現在
(1)割引率（%）	3.0	2.5
(2)期待運用収益率（%）	3.0	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の額の処理年数 （年）	発生時の会計年度における一括償却	発生時の会計年度における一括償却
(5)数理計算上の差異の処理年数 （年）	5	5
(6)会計基準変更時差異の処理年数 （年）	発生時の会計年度における一括償却	発生時の会計年度における一括償却

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産の発生 の主な原因の内訳

	(14年 3月期) (百万円)	(15年 3月期) (百万円)
繰延税金資産		
未払事業税	5	3
未払事業所税	3	3
未払賞与	54	127
貸倒引当金	27	28
役員退職慰労引当金	62	70
退職給付引当金	498	411
投資有価証券評価損	97	229
営業権償却超過額	-	39
その他有価証券評価差額金	-	14
その他	40	128
<b>繰延税金資産計</b>	<b>790</b>	<b>1,056</b>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	91	-
その他	6	11
<b>繰延税金負債計</b>	<b>97</b>	<b>11</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>693</b>	<b>1,045</b>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(%)	(%)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない金額	15.8	15.7
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	2.1	4.2
住民税均等割額	4.7	4.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	5.2
在外子会社の税率差	9.0	1.4
その他	2.0	1.7
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>53.5</b>	<b>60.2</b>

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が27百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が28百万円増加し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4月1日 至 平成 14 年 3月 31 日 )

(単位 :百万円)

	電子部品 事業	電子機器 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	90,791	6,821	97,613	-	97,613
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	90,791	6,821	97,613	-	97,613
営業費用	88,249	6,650	94,899	1,968	96,868
営業利益	2,542	170	2,713	(1,968)	744
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	42,069	3,400	45,469	11,914	57,383
減価償却費	170	29	200	106	306
資本的支出	124	30	155	54	210

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4月1日 至 平成 15 年 3月 31 日 )

(単位 :百万円)

	電子部品 事業	電子機器 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	111,447	7,796	119,244	-	119,244
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	111,447	7,796	119,244	-	119,224
営業費用	107,534	7,856	115,391	1,806	117,198
営業利益	3,912	(59)	3,852	(1,806)	2,046
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	52,336	3,079	55,415	4,752	60,168
減価償却費	465	34	500	45	545
資本的支出	851	54	906	30	937

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

#### 2. 各事業区分の主要な商品の名称

(1) 電子部品.....集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管

(2) 電子機器.....情報機器及び電子機器

#### 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,968 百万円

当連結会計年度 1,806 百万円

#### 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,914 百万円

当連結会計年度 4,752 百万円

#### 5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用に係る償却額及び支出額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位 :百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	78,374	17,401	798	1,038	97,613	-	97,613
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,132	217	21	6	3,377	(3,377)	-
計	81,506	17,619	819	1,045	100,990	(3,377)	97,613
営業費用	79,079	17,202	851	1,034	98,167	(1,298)	96,868
営業利益	2,427	416	(31)	11	2,823	(2,079)	744
資産	41,711	4,682	466	166	47,025	10,358	57,383

当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位 :百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	100,743	18,258	140	102	119,244	-	119,244
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,344	212	6	6	5,570	(5,570)	-
計	106,088	18,471	146	108	124,814	(5,570)	119,244
営業費用	102,486	18,175	214	136	121,012	(3,815)	117,197
営業利益	3,601	295	(67)	(28)	3,801	(1,754)	2,046
資産	49,959	6,844	335	139	57,278	2,889	60,168

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....大韓民国・中華人民共和国・香港・シンガポール・台湾・マレーシア・インドネシア

欧州.....イギリス・フランス

北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の企画、総務及び経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,968 百万円

当連結会計年度 1,806 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 11,914 百万円

当連結会計年度 4,752 百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	19,515	2,054	21,570
連結売上高			97,613
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.1	2.1	22.1

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	21,405	349	21,754
連結売上高			119,244
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.0	0.2	18.2

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....大韓民国・中華人民共和国・香港・シンガポール・台湾・マレーシア・インドネシア

(2)その他の地域.....アメリカ、イギリス、フランス、イスラエル

3.海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
1株当たり純資産額	1,418円08銭	1株当たり純資産額	1,405円28銭
1株当たり当期純利益	11円56銭	1株当たり当期純利益	9円41銭
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債等潜在株式がないため、記載をしておりません。</p> <p>なお1株当たり情報の計算については、当期より発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載をしておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
当期純利益 (百万円)	-	216
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	-	216
期中平均株数 (千株)	-	23,035

## 5.販売の状況

(単位 :百万円)

事業の種類別	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前年同期比 (%)
集積回路	32,195	132.6
半導体素子	25,043	132.1
回路部品	10,705	100.8
電子管	10,633	161.0
その他電子部品	32,868	108.4
電子機器	7,796	114.3
計	119,244	122.2